

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田保幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長尾誠也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長尾誠也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	544,750	560,196	1,154,740
経常利益 (百万円)	76,327	83,594	166,859
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	49,222	50,421	101,951
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	77,952	74,970	154,928
純資産 (百万円)	1,343,981	1,404,288	1,390,689
総資産 (百万円)	1,994,102	2,064,108	2,080,781
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	115.68	120.97	241.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	59.8	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,300	95,917	165,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,956	51,544	162,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,459	68,663	95,488
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	460,168	403,745	424,173

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日、以下、「当中間期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、欧米における高い金利水準の継続などによる経済の下振れリスクや物価上昇、中東地域等をめぐる情勢、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2024年7月には、システムセキュリティ「AZ」および「AZ - Air」に、監視カメラの映像を遠隔監視する有人時の非常通報サービスを付加し、店舗の安全管理をサポートする「インタラクティブセキュリティサービス」の提供を開始しました。また同月、AIで人の特定の行為が検出できる「セコムAI行動検知システム」とセキュリティロボット「coco bo」を連携し、実際の警備現場での導入に向けて常駐警備のオペレーションに活用する実証実験を行うなど、当中間期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2024年9月には、当社株式を保有する投資家層の拡大や保有期間の長期化促進を目的として、株式分割と株主優待制度の導入について発表し、10月1日に株式分割を実施しました。

当中間期の連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、5,601億円(前年同期比2.8%増加)となりました。営業利益は防災事業などの増益はありますが、保険事業および地理空間情報サービス事業などの減益により、590億円(前年同期比6.4%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で122億円増加したことなどにより、835億円(前年同期比9.5%増加)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は非支配株主に帰属する中間純利益が増加したこと、前期に受取損害保険金16億円を計上したことなどにより、504億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

なお、当中間期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は常駐警備サービスの増収、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、3,048億円(前年同期比1.9%増加)となり、営業利益は人財への投資などによる人件費の増加などにより、561億円(前年同期比1.0%減少)となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備や消火設備の増収により、738億円(前年同期比9.2%増加)となり、営業利益は原価率の改善などにより、44億円(前年同期比110.8%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、425億円(前年同期比9.3%増加)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、27億円(前年同期比15.6%減少)となりました。

保険事業では、売上高は保険引受収益の増収はありますが、運用収益の減収により、282億円(前年同期比1.0%減少)となり、営業利益は運用収益の減収およびシステム投資などによる販売費及び一般管理費の増加などにより、22億円(前年同期比53.0%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および国内民間部門の減収により、214億円(前年同期比3.8%減少)となり、営業損益は減収および人件費の増加などにより、31億円の営業損失(前年同期は20億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収はありますが、サーバーなどの機器販売が好調となったことおよびデータセンター事業の増収などにより、629億円(前年同期比0.6%増加)となりました。営業利益は新たなデータセンターの稼働開始などによる原価の増加および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、39億円(前年同期比18.4%減少)となりました。

その他事業では、売上高は263億円(前年同期比2.3%増加)となり、営業利益は34億円(前年同期比10.8%増加)となりました。

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166億円(0.8%)減少して2兆641億円となりました。流動資産は、コールローン270億円を計上した他、有価証券が207億円(105.8%)増加の404億円、現金及び預金が515億円(11.7%)減少の3,893億円、受取手形、売掛金及び契約資産が442億円(27.2%)減少の1,181億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ466億円(5.0%)減少して8,909億円となりました。固定資産は、投資有価証券が149億円(3.5%)増加の4,406億円、有形固定資産が124億円(2.9%)増加の4,447億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ299億円(2.6%)増加して1兆1,731億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ302億円(4.4%)減少して6,598億円となりました。流動負債は、未払金が117億円(23.1%)減少の392億円、支払手形及び買掛金が74億円(18.1%)減少の335億円、未払法人税等が53億円(19.8%)減少の215億円、未払消費税等が38億円(33.2%)減少の77億円、短期借入金が37億円(13.8%)減少の231億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ355億円(9.4%)減少して3,428億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が42億円(21.4%)増加の240億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ52億円(1.7%)増加して3,170億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が304億円(2.6%)の増加、自己株式が299億円(20.0%)の減少、為替換算調整勘定が205億円(92.1%)の増加となり、純資産合計は、135億円(1.0%)増加して1兆4,042億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で959億円の資金の増加(前年同期は1,003億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益836億円、売上債権及び契約資産の減少額492億円、減価償却費331億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額255億円、仕入債務の減少額197億円、投資事業組合運用益195億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、43億円の収入の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が増加しましたが、投資事業組合運用益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で515億円の資金の減少(前年同期は949億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出397億円、無形固定資産の取得による支出74億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入107億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、434億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が減少したこと、関連会社株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で686億円の資金の減少(前年同期は614億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額300億円、配当金の支払額199億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出92億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の支出の増加となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ204億円減少して4,037億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間期の研究開発費の総額は3,850百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 2024年9月5日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は900,000,000株増加し、1,800,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,299,898	466,599,796	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,299,898	466,599,796		

(注) 2024年9月5日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は233,299,898株増加し、発行済株式総数は466,599,796株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		233,299,898		66,427		83,103

(注) 2024年10月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が233,299,898株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター シティA I R	46,671	22.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	19,269	9.29
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,438	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口820079272)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター シティA I R	6,740	3.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,382	2.59
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,802	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY ((常代)シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,868	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,840	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,750	1.32
計		103,791	50.04

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を25,922千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,922,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,715,400	2,067,154	
単元未満株式	普通株式 662,398		
発行済株式総数	233,299,898		
総株主の議決権		2,067,154	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	25,922,100		25,922,100	11.11
計		25,922,100		25,922,100	11.11

- (注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

- (注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 (特命担当、 日本原子力防護システム株式会社常務取締役)	森田 通義	2024年6月28日
執行役員 (特命担当、株式会社セノン取締役)	荒木 総	2024年8月4日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,936	389,370
現金護送業務用現金及び預金	1 138,562	1 138,815
コールローン	-	27,000
受取手形、売掛金及び契約資産	162,325	118,122
未収契約料	48,367	44,299
有価証券	19,652	40,440
リース債権及びリース投資資産	40,007	38,476
商品及び製品	21,545	21,727
販売用不動産	3,501	3,222
仕掛品	6,368	7,689
原材料及び貯蔵品	20,088	21,632
短期貸付金	2,448	2,462
その他	35,919	40,137
貸倒引当金	2,143	2,474
流動資産合計	937,580	890,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,626	177,615
機械装置及び運搬具（純額）	10,201	11,311
警報機器及び設備（純額）	82,354	85,207
工具、器具及び備品（純額）	26,460	28,798
土地	126,235	126,498
建設仮勘定	32,443	15,298
有形固定資産合計	432,321	444,730
無形固定資産		
ソフトウェア	21,625	25,776
のれん	63,505	61,351
その他	39,739	35,537
無形固定資産合計	124,871	122,666
投資その他の資産		
投資有価証券	425,696	440,612
長期貸付金	23,334	22,288
敷金及び保証金	20,095	21,222
長期前払費用	20,457	20,356
退職給付に係る資産	69,583	71,895
繰延税金資産	23,276	25,835
その他	13,849	13,626
貸倒引当金	10,284	10,047
投資その他の資産合計	586,008	605,789
固定資産合計	1,143,201	1,173,186
資産合計	2,080,781	2,064,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,003	33,569
短期借入金	1, 3 26,910	1, 3 23,189
1年内償還予定の社債	398	335
リース債務	5,186	5,344
未払金	51,043	39,262
未払法人税等	26,895	21,575
未払消費税等	11,620	4 7,761
未払費用	11,177	11,303
現金護送業務用預り金	1 123,521	1 121,844
前受契約料	37,565	38,732
賞与引当金	19,794	19,870
役員賞与引当金	71	54
工事損失引当金	2,352	2,194
その他	20,802	17,778
流動負債合計	378,343	342,814
固定負債		
社債	2,683	2,547
長期借入金	3 10,924	3 10,202
リース債務	22,863	23,602
長期預り保証金	23,701	23,790
繰延税金負債	19,824	24,059
役員退職慰労引当金	792	754
退職給付に係る負債	22,308	22,768
長期前受契約料	15,868	16,252
保険契約準備金	188,103	188,458
その他	4,678	4,569
固定負債合計	311,749	317,005
負債合計	690,092	659,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	71,775	67,114
利益剰余金	1,162,259	1,192,684
自己株式	149,978	179,935
株主資本合計	1,150,483	1,146,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,637	34,589
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	22,259	42,769
退職給付に係る調整累計額	10,995	10,087
その他の包括利益累計額合計	73,890	87,445
非支配株主持分	166,314	170,552
純資産合計	1,390,689	1,404,288
負債純資産合計	2,080,781	2,064,108

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	544,750	560,196
売上原価	375,791	391,034
売上総利益	168,959	169,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,774	2,175
給料及び手当	39,410	40,899
賞与	2,268	2,227
賞与引当金繰入額	6,654	7,322
退職給付費用	1,173	1,012
役員退職慰労引当金繰入額	44	40
その他の人件費	9,080	9,511
減価償却費	5,342	6,116
賃借料	6,386	6,627
通信費	2,293	2,212
事業税	2,219	2,146
貸倒引当金繰入額	112	111
のれん償却額	3,276	3,281
その他	24,775	26,378
販売費及び一般管理費合計	105,814	110,062
営業利益	63,144	59,099
営業外収益		
受取利息	1,248	1,769
受取配当金	528	572
投資有価証券売却益	375	1
持分法による投資利益	4,492	4,229
投資事業組合運用益	7,235	19,514
その他	1,750	902
営業外収益合計	15,630	26,990
営業外費用		
支払利息	418	639
投資有価証券売却損	677	83
固定資産売却廃棄損	1 698	1 791
その他	652	981
営業外費用合計	2,447	2,495
経常利益	76,327	83,594

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	924	482
貸倒引当金戻入益	-	158
投資有価証券売却益	189	0
受取損害保険金	1,625	-
その他	83	97
特別利益合計	2,823	738
特別損失		
固定資産廃棄損	70	217
解体撤去費用	158	146
投資有価証券評価損	480	40
その他	44	302
特別損失合計	755	705
税金等調整前中間純利益	78,395	83,626
法人税、住民税及び事業税	22,473	20,353
法人税等調整額	3,125	3,663
法人税等合計	25,598	24,017
中間純利益	52,796	59,609
非支配株主に帰属する中間純利益	3,574	9,188
親会社株主に帰属する中間純利益	49,222	50,421

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	52,796	59,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,134	6,267
為替換算調整勘定	12,590	18,922
退職給付に係る調整額	719	935
持分法適用会社に対する持分相当額	3,149	3,640
その他の包括利益合計	25,155	15,360
中間包括利益	77,952	74,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,630	63,975
非支配株主に係る中間包括利益	5,321	10,994

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,395	83,626
減価償却費	30,834	33,198
のれん償却額	3,276	3,281
持分法による投資損益(は益)	4,492	4,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	63
退職給付に係る負債及び資産の増減額	2,572	3,286
受取損害保険金	1,625	-
受取利息及び受取配当金	3,125	4,031
支払利息	418	639
為替差損益(は益)	608	173
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	266	490
投資有価証券売却損益(は益)	112	82
投資有価証券評価損益(は益)	480	40
関係会社株式売却損益(は益)	-	24
投資事業組合運用損益(は益)	7,235	19,514
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	45,063	49,288
棚卸資産の増減額(は増加)	7,037	2,757
仕入債務の増減額(は減少)	17,262	19,731
未払消費税等の増減額(は減少)	982	3,874
前受契約料の増減額(は減少)	1,329	1,140
保険契約準備金の増減額(は減少)	1,325	355
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	543	1,929
その他	1,596	4,352
小計	114,140	108,568
利息及び配当金の受取額	9,166	13,503
利息の支払額	421	649
法人税等の支払額	24,210	25,506
損害保険金の受取額	1,625	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,300	95,917

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	203	4,921
有価証券の増減額（ は増加）	2,641	4,000
有形固定資産の取得による支出	44,874	39,744
有形固定資産の売却による収入	1,795	1,022
無形固定資産の取得による支出	6,394	7,490
投資有価証券の取得による支出	44,312	7,138
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,841	10,708
関連会社株式の取得による支出	24,989	4
短期貸付金の増減額（ は増加）	98	4
貸付けによる支出	716	776
貸付金の回収による収入	1,697	1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	14
その他	946	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,956	51,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,436	3,762
長期借入金の返済による支出	774	752
リース債務の返済による支出	4,053	2,480
社債の償還による支出	205	199
非支配株主からの払込みによる収入	357	28
配当金の支払額	20,380	19,996
非支配株主への配当金の支払額	1,781	2,242
自己株式の増減額（ は増加）	27,580	30,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	604	9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,459	68,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,692	3,862
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53,423	20,427
現金及び現金同等物の期首残高	513,592	424,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	460,168	403,745

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,337百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高20,402百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額14,746百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,821百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,523百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高19,460百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高17,625百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,631百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,728百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,384百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
個人住宅ローン等	159百万円	152百万円
その他	161	61
合計	320	214

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,709百万円	79,200百万円
借入実行残高	12,320	6,641
差引額	67,388	72,558

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
警報機器及び設備	650百万円	723百万円
その他固定資産	48	68
合計	698	791

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	469,150百万円	389,370百万円
コールローン勘定		27,000
有価証券勘定	11,874	40,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,005	30,574
償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,850	22,491
現金及び現金同等物	460,168	403,745

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	20,101	95	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,337,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が27,586百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が136,810百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,996	95	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	19,700	95	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,114,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が29,956百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が179,935百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	255,420				
その他	39,169	67,592	35,193	349	22,306
顧客との契約から生じる収益	294,589	67,592	35,193	349	22,306
その他の収益	4,439		3,709	28,208	
外部顧客への売上高	299,029	67,592	38,903	28,557	22,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,124	1,527	125	1,372	118
計	305,154	69,119	39,028	29,930	22,425
セグメント利益又はセグメント損失()	56,768	2,089	3,210	4,771	2,002

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		255,420		255,420		255,420
その他	62,628	227,239	17,411	244,651		244,651
顧客との契約から生じる収益	62,628	482,660	17,411	500,071		500,071
その他の収益		36,357	8,320	44,678		44,678
外部顧客への売上高	62,628	519,017	25,732	544,750		544,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,319	15,588	604	16,193	(16,193)	
計	68,947	534,606	26,337	560,944	(16,193)	544,750
セグメント利益又はセグメント損失()	4,882	69,719	3,106	72,826	(9,681)	63,144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,591百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	261,426				
その他	39,264	73,810	38,787	373	21,459
顧客との契約から生じる収益	300,690	73,810	38,787	373	21,459
その他の収益	4,137		3,742	27,888	
外部顧客への売上高	304,827	73,810	42,529	28,262	21,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	1,435	35	1,523	103
計	312,281	75,246	42,565	29,785	21,563
セグメント利益又はセグメント損失()	56,190	4,404	2,709	2,241	3,175

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		261,426		261,426		261,426
その他	62,989	236,685	17,896	254,581		254,581
顧客との契約から生じる収益	62,989	498,111	17,896	516,008		516,008
その他の収益		35,768	8,420	44,188		44,188
外部顧客への売上高	62,989	533,880	26,316	560,196		560,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,204	15,756	730	16,487	(16,487)	
計	68,194	549,636	27,047	576,683	(16,487)	560,196
セグメント利益又はセグメント損失()	3,985	66,356	3,442	69,798	(10,698)	59,099

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去695百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,003百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,234	80,008	45,774
(2) 債券			
国債・地方債	38,891	37,299	1,591
社債	71,615	70,507	1,108
その他	15,741	18,125	2,384
(3) その他	68,815	78,717	9,902
合計	229,298	284,659	55,360

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,228	75,034	40,805
(2) 債券			
国債・地方債	37,263	35,605	1,657
社債	73,249	72,161	1,087
その他	16,760	18,768	2,008
(3) その他	104,701	113,071	8,370
合計	266,202	314,642	48,439

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	115円68銭	120円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	49,222	50,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	49,222	50,421
普通株式の期中平均株式数 (株)	425,516,064	416,817,756

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年9月5日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることと投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	233,299,898株
今回の分割により増加した株式数	233,299,898株
株式分割後の発行済株式総数	466,599,796株
株式分割後の発行可能株式総数	1,800,000,000株

分割の日程

基準日公告	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>900,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,800,000,000株</u> とする。

変更の日程

効力発生日 2024年10月1日

2 【その他】

第64期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19,700百万円
1株当たりの金額	95円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。